

# 「右翼－左翼」から「委任－関与」

## 「インターナショナリズム－ナショナリズム」へ

市川 虎彦

### 1. 右翼－左翼図式の消滅

右翼－左翼図式が崩壊した。現代日本の政治状況はもはや右翼－左翼図式では説明困難になってしまった。以上のような言葉は、すでに誰もが口にする常套句になってしまった感がある。しかし、右翼－左翼図式に変わる新たな図式は、現実政治の場においていまだ姿を現わしていないかのように見える。むしろ右翼－左翼図式崩壊後に出現したものは、関曠野言うところの「政治生活の死」である<sup>(1)</sup>。政治生活の死が意味するところは、「政治を活気付け、市民に教育的効果を及ぼすような争点や論争が、この国から殆ど消えてしまった」ということである。すでに前回（1987年）の統一地方選の後を受けて書かれた新藤宗幸の論文<sup>(2)</sup>（副題に「なぜ新しい見取り図が描けないのか」とある）には、もうそれ以前から選挙の度ごとに争点がないことが嘆かれてきたことや、この統一地方選がかつてない低投票率・無投票当選の続出・相乗の一段の進行等によって彩られたものであったことが、指摘されている。新藤の指摘した事柄は、今回の統一地方選（1991年）においても、そのまま拡大再生産されたのだという。もはや、我々は政治に対して、誰が次の総理になるのかといったトトカルチョ的興味か、有力政治家の誰と誰が対立しているといったようなスペクトルの興味しか、持ちえてないのである。

右翼－左翼、あるいは保守－革新といった構図が日本から消滅してしまったのは、欧米諸国と肩を並べる豊かさを実現してしまったことが第一の理由であろう。そして、言うまでもなく東西冷戦構造の終焉が、これに重なる。この図式の消滅に関して、さらに時代をさかのぼれば、1977年の段階で神島二郎が以

下のように述べている。「今日の問題は、保守対革新すなわち資本主義対社会主義という枠組そのものが問われていることである。この枠組が意味をもちえたのは、日本があいかわらず『後進国』で、『資本主義から社会主義へ』が『世界史の基本法則』として疑問の余地がなかったときのことで」あると<sup>(3)</sup>。しかし、政治体制の原理そのものを問うという意味での保守対革新という構図は、山口二郎が言うように、実は60年安保を最後に、すでに政治の前面から姿を消していたとも考えられるのである<sup>(4)</sup>。その後の自民党の経済成長優先の路線に、革新側は有効な対立軸をつくりえなかったのである。山口は、この自民党の経済成長路線のオポジションの役割を果たしていたのは、中央政界における革新政党ではなく、革新自治体であった、と指摘している。革新自治体（革新首長）は、経済成長一辺倒に対して、福祉と環境という理念を対置したのである。しかしこれも、自民党側に政策として取り込まれるとともに、70年代後半から革新自治体は衰退に向かい、同時に住民運動「冬の時代」ということも囁かれるようになった。そして、前に紹介したような神島のような議論が、その当時、現われるべくして現れてきたわけである。このような変化が、政権党よりも、政権党に反対することに存在理由を見出してきた野党、なかんずく「革新」政党に壊滅的打撃を与えることになるのは必定であった。そして現在、革新政党が保守に対する新たな対抗軸を設定することもなく「現実路線」への傾斜を深めることは、ますます革新政党の存在意義を稀薄なものにしていくことになると思われる。

こういった状況で、今後、政権党を悩ますものとしては、国内の対立は相対的に比重を低め、彼らにとって対処せねばならない事柄の中身は国際的な対立ないしは国際的な課題へと移行していくと考えられる。なぜならば、国際経済の緊密化によって、佐々木毅の言う「横からの入力」<sup>(5)</sup>がますます増えるであろう、ということが一つ。さらに、国民国家の枠を超えて展開する多国籍企業の利害や国家間を流動する労働力の問題への対応も、増えこそすれ減ることはない。また、環境問題を筆頭に、一国のみでは解決不能な問題の増加もある。つまり、これからの国政は、国際政治による縛りを受ける場面がいつそう増えていくということである。このことは裏を返せば、たとえどのような政党が政権の座についたとしても、そこで採りうる政策の幅は限定されたものにならざるをえないということである。さらに戦後の経済成長の中で多くの人々に付与さ

れた既得権益の網の目は、大きな改革を阻む方向に働こう。誰がやっても同じという国政は、退屈で魅力に乏しいものにならざるをえない。

## 2. 「委任」—— 楽園

政治を活性化するような基本的な対抗軸が失われた社会での我々の生活はどのようなものになっていくのであろうか。このことを考える道標として、山崎正和の議論を取り上げてみよう<sup>(6)</sup>。山崎は、1970年代という時代は、人々にとって輪郭のはっきりしない曖昧や印象しか与えなかった時代にもかかわらず、そこで生じた変化はむしろ長期的に見ると非常に重要な意味をもつものであったと言う。彼の指摘する変化を挙げてみると、第一に国家の心理的イメージの縮小。国民の関心が国家からより身近な生活環境に移ったということ。第二に、職場や家庭に個人が帰属する時間の短縮。人々が、様々な組織に多元的に属して生活できる条件が整ってきた。第三に、高齢化。若者が基本的に均質であるのに対し、年を経るにしたがって人々はそれぞれ別個の様々な境遇にわかれていく。高齢化とは、そのような個別化が進むということでもある。第四に、普遍的不幸の減少。不幸の原因が偶然的・個別的になってきた。そして、これらの変化が指し示す方向は個人の均質化の終焉ということである。それは社会の等質化・集団化の終わりでもある。山崎は、こうした変化の結果生れてくる個性化と自己表現の欲求をもった人々によって、「顔の見える大衆社会」の成立の予感をもつ。

「顔の見える大衆社会」とは、実のところ社会学で昔から言い古されてきた多元的社会とほぼ同じ内容である。個人が複数の集団に所属することによって、複数の価値尺度の中で生活することとなる。そういった一種のサロンのような集団が多く出現し、人々は互いに顔の見える関係の中で生きるようになる。そこが自己表現の場にもなるし、顔の見える関係の中では無限の欲望の膨張が抑えられる、というわけである。コーンハウザー等に見られるように、多元的社会という、様々な中間集団の存在が権力の一元的支配・管理からの抵抗線になる、といったような政治的な意味合いが込められる。山崎の場合、これらの小集団は、消費の場において個人の個性化された文化的・心理的欲求を充足させるためのものとして考えられており、政治的な意味は全くない。そして彼の議論では、かつては程度の差こそあれ侮蔑的に揶揄されてきた、個人主義的な

生活・私生活中心的生活・趣味の世界への耽溺が、思想的に肯定されているのである。

天野義智に至っては、サロンのような小集団での交流や自己表現をさらに超えて、「自閉」が奨められる<sup>(7)</sup>。現代の資本主義においては、商品関係が社会の全域に広がり、知識・情報・イメージ・対人関係までが商品化されて扱われることになる。商品関係の浸透によって、地域や家族の共同体的関係が崩された中でなされる自己形成は、「自己の意識だけが研ぎすまされ大切なものになる」と言う。労働者の意識は組織的・禁欲的・固定的であるよりも、個人的・享乐的・流動的スタイルを好むようになる（「ヤッピー」「フリーワーカー」）。家族関係もセグメント化され、愛のむすびつきも流動化する。そして、自己に対する関係の意識が研ぎすまされたために感じる緊張は、眠りや死による自己意識の溶解に誘惑される。この自己の死への思いは、「子どもをもたないこと」へと結びついていく。最後には、セルに閉じこもった自己を、メディアと商品の回路がつなぎ、距離を隔てたままコミュニケーションされる、という自閉主義のユートピアが、天野によって提示されるのである。

他者との結びつきかたの有りに差異はあれど、これらの議論には高度に発達した現代資本主義社会の中での私生活中心の理想的形態が表現されている。この生活形態の描写の中では明示的に述べられてはいないが、政治は専門家あるいは官僚といったものに委任されることになろう。人々の私生活に何らかの支障をきたさないかぎりにおいて、という注釈はつくかもしれないが。いずれにせよ、政治生活の死と称されるような状況は、このような方向へと、ますます人々を導いていくに違いない。

こうした傾向の深化は、保守政党であろうと革新政党であろうとにかかわらず、従来型の政党にとって、一種の危機をもたらすことになる。これまでの政党は、高度の政策立案能力を持つ官僚と選挙民や労組の組合員等との間を媒介する役割を果たしてきた。後者からの要求を取りまとめ、前者と橋渡しし、再び後者へ利益を分配してきたわけである。そのことから言うと、選挙民は、直接、政治の意思決定過程に参加していたわけではなく、今までも「委任」による政治が行われてきたと言える。しかし、ある程度以上のゆたかさの達成は、こうした政党を媒介にした委任の政治を掘り崩してしまうことになる。かわって、政治そのものに興味を失った無関心型・アパシー型の委任が増加してくる

のだと言えよう。このことは、支持政党なし層の増加・投票率の低下・労組の組織力の弱体化等からも、裏づけられる。そして、この無関心・アパシーによる「委任」の増加は、既成政党の基盤を脆弱にする。

### 3. 「関与」——前哨

さて、ここでいくつかの疑問が生じよう。人々は趣味の世界に耽溺することだけで満足しうるか。現実の世界で起こっている様々な公的活動、あるいはヴォランティアな活動はどのように解釈すれば良いのか。ハーシュマンは、私的な消費生活と公的活動との関係という点で、興味深い議論を行なっている<sup>(8)</sup>。彼の議論を思い切って単純化すると、私的消費の場における失望や不満の堆積が、あるきっかけとともに人々を公的な活動への参加へと導く。しかし、公的な活動への関与が耐えられるほどの限界を越えて生活の中で大きな場を占めてしまうと、再び人々は私的事柄の方へ回帰していく。このような一種の循環モデルを、彼は提示している。ハーシュマンは豊かな社会においては、比較的消費生活に恵まれている人々の中から公的活動への参加者が生れていることにも触れている。この現象は通常、資源の多い人々ほど公的事柄への利害も多く、それへの参加を容易にするからであるとか、地位の不整合仮説だとかが言われてきた。ハーシュマンはそれらのことに加えて、すでに新しい消費を経験した人の方が失望や不満を味わうことになるからだということ述べている。こうした観点は、現代日本の地域活動団体の少なからぬ部分が消費生活の不満に根ざした集団であり、そういった集団が他の 이슈に取り組んだり、連合してより高次の公的活動に参入したりしている、という事柄に示唆を与えてくれる。

さらにハーシュマンの議論で面白い指摘がある。私的幸福というものは、その追求と享受が明確に分かれている。しかし、公的幸福の追求と獲得との間には、そのような区別がはっきりとはない。公的幸福を追い求めるという行為自体、それを持つことに次ぐ次善であることばしばしばである、というのである。

こうした議論を参考に、日本の政治の現実を振り返ってみたい。戦後の日本にも早くから、市民運動・住民運動等、人々の政治的要求を掲げた直接行動があった。そしてこれらの運動は、革新政党の介入を招いたり、あるいは逆に革新自治体誕生の一つの原動力になったりしてきた。ところが、1980年代以降の市民運動は、政党と一線を画すばかりでなく、意識して「革新」という言葉を

使わないようにするというような傾向が強まってきた。さらに地方自治体の議会には、保守でもなく革新でもない、「市民派」を名のる（あるいは「生活者」をキャッチフレーズにした）議員が少しずつ進出し始めている。保守・革新を問わず既成政党に対して不信感と批判を抱き、それらの既成政党に政治を委任してしまうことをよしとせず、自ら政治の意思決定過程に参加していくべきだと考えている人々が、実際的な行動を起こし始めているのである。こうした動きは、単なるレッテルの問題ではなく、具体的な行動の違いとしても現れている。かつての政党への「委任」の政治のような議員を選出したらそれで終わり、という活動スタイルを彼らは採用しない。議会傍聴や各種イベントの開催などを通じて、それ以後も、政治に直接的に関与していこうとする姿勢が強いのである。こうした「市民派」と呼ばれる人々に典型的な動向を、前節で検討した「委任」に対して、「関与」と称したいと思う。

日本において政治に関与していこうという要求は、経験的にみて、ハーシュマンの言うように、比較的豊かな階層の人々から発し、それもいわゆる日常生活の中であるいはごく身近な問題から疑問なり問題意識なりを持ったという人が確かに多いようだ。ハーシュマンの説明のように、ある個人の中で、[私生活での不満⇒公的活動への参加⇒私生活への退却]というような循環が必ず観察されるかという点、それには疑問が残る。例えば、今回我々が調査した市民派の選挙運動<sup>(9)</sup>でも、中心的な位置にいた人々は、運動経験も長く、公的活動への参加を継続する意志も強いし、実際に持続されている。しかし、周辺的な位置にいた人々——運動経験が浅かったりあるいはこれまでこれといった社会運動の経験のなかったような人々——の中には、運動の中で不満を感じると意外とあっさりそこから身を引いてしまったりした人がいたことが明らかになった。このような層の人々には、ハーシュマンのモデルが、よく当てはまるのではないかと思われる。要するに豊かな社会は、今まで以上に消費生活上の不満を、多くの人々に感じさせる（それはかつての「貧困」と違って、多種多様な不満に断片化されて、それぞれが単一争点の形で社会に噴出して来る可能性が高い）。それらの不満が、政治参加への前提条件を創り出す。そして、人がいったん政治に関与しようとした時、豊かな社会では、それを支える物質的条件が整っているのである。こういったわけで、豊かな社会が必ずしも政治的アパシーと「委任」によってのみ彩られるわけではなくなるのである。ただ一つ言え

ることは、「委任」に対して生じてきている「関与」の欲求を、現時点ではどの既成政党もうまく取り込めていない、ということである。

#### 4. 新たな対抗軸～「委任-関与」

前節で、私生活中心主義化した社会の中からも、公的活動への参加が生じてくるとを見た。こうした考察を再び、最初の問題、すなわち右翼-左翼、保守-革新に替わる新たな対抗軸は何か、という点につなげていくことにする。

ここで提起しようとする「委任-関与」の軸は、すでに佐藤誠三郎・公文俊平・村上泰亮によって1970年代後半に提示されている<sup>(10)</sup>。彼らは、日本における「追いつき型近代化」の終焉と「新しい中間階層」の成立が、この新たな軸の浮上を促したとしている。追いつき型近代化の終焉は、保守-革新という軸を過去のものにしてしまう。そして、新たに成立した新しい中間階層には、各個人の直接的な関心事以外はテクノロジークラシーへ委任してしまおうという傾向と、社会的な意志決定過程への積極的に関わっていかうとする傾向との両極が併存しているのだという。この二つの対照的な傾向が、新たに姿を現しつつある委任-関与の軸を形作ることになるのだ、と彼らは言うのである。そして、今までの二章で、確かに今の日本に、そのような二つの傾向が徐々に認められるようになってきているということを見てきた。それでは、委任-関与の軸以外に、現代日本において、国民の政治生活を活性化させる可能性を持つような新たな対抗軸はないのだろうか。

例えば、右翼-左翼、保守-革新と比較的近い対抗軸に、福祉をめぐる対抗軸がある。すなわち、社会保障・社会福祉を政府がもっと推進していくべきだとする側と、できるかぎり国家は国民の社会生活に介入するべきではなく個人の自由ないしは市場原理を尊重すべきであるとする側との対抗である。この対抗は、社会主義が崩壊し計画経済が破綻した現在、一見、解答が出てしまった問題にであるかのように見える。しかし、これから本格的な高齢化社会が到来する日本にとって、どのような形態の福祉を選択するかという問題の重要性は、むしろこれまで以上に高まるのである。だが一方で、この福祉のあり方も、この論稿の基本にもどって考えてみるならば、実はそれほど選択の幅がないということに気づかされる。現在ある社会保障・社会福祉は、多くの国民にとって既得権益である以上、これを大幅に切り下げることは、国民各層からの猛反発

を受けざるをえない。大衆民主主義社会においてこれの実行は、いかなる政府によっても不可能であろう。逆に高福祉社会を目指すとなると、財政上の制約や租税負担の点で、これまた困難がつきまとう。では、どういう形で福祉が問題になるのかというと、これも委任―関与の軸に沿って展開すると考えられるのである。つまり、ひとつの行き方が、福祉を社会保障計画・福祉計画という形で、丸ごとビューロクラートに委任してしまい、人々はそれによって与えられる福祉を受容していくというもの。もうひとつの行き方が、地域社会において自発的に形成される集団を基礎とした相互扶助を福祉の中心に据える形。この二つの形態が向かい合う形（あるいは相補いあう形）となり、逆に、社会福祉か自助か、というような極端な形の選択は相対的に比重を低めると考えられる。

それでは、最近何かと人々の耳目を引くエコロジーをめぐる軸はどうであろう。実はかつての高度成長時代の方が、経済成長や地域開発優先か、それとも環境保護か、という対抗軸はかなり鮮明に見えていた。この対抗は、各地で地域住民運動を引き起こしたり、革新自治体を成立せしめたりして、はっきりと人々の眼前にあった。ところが1980年代末より生じ、エコビジネスからエコファッションまでを産み落としたエコロジーブームは、なんら政治的対抗軸を形成しえていないのである。エコロジーなる価値に対しても、保守も革新も、政府も企業も大衆も、おしなべて賛成を表明している。今や環境保護やエコロジーといったものに、政治的に正面きった反対は、どのような立場にある勢力もできないような状況が現れてきているのである。こうなると、政治思想としてあるいは政治理念としてのエコロジーというものを考えてみた場合、かえってその魅力というものは減退してしまうと言えよう。エコロジズムが人々をひきつけた一つの理由には、このままゆけば資本主義なり産業社会なりあるいは人類全体なりが崩壊するという終末論的な魅力があったことが大きいと思われる<sup>(1)</sup>。その意味では、明らかに社会主義思想の代替物という側面がエコロジズムにはあった。ところが、国際的な環境を主題にした会議、政府の環境保護政策、企業のエコビジネス、主婦のリサイクル運動、と上から下まであらゆるところで環境への現実的な取り組みが始められると、(たとえ客観的にみて危機が未だ存在し続けようとも) 社会の急激な変革を希求する思想としての魅力を、エコロジズムは失ってってしまうのである。このことの結果として人々の意

識の中では、環境問題とは、社会体制全体の変革にかかわる問題ではなく、一つ一つの問題をそれぞれ技術的に解決していけばよい問題へ、とすり変わっていつてしまうことになる。

結論を言えば、今日、エコロジーというものは、政治的な対抗軸を形成しようのようなイデオロギーではない<sup>(12)</sup>。問題なのは、環境とかエコロジーという課題に、どのような形態で対応するのかということなのである。すなわち、これも委任-関与という軸の下にあると言える。一方の行き方が、人々が問題解決を官僚たちに委任し、彼らが政策的にそして技術的に上から対応していくやり方。他方の行き方が、人々の自発的な参加によって形成された様々な集団において、地域の中で下から対応していくやり方。前者は、国際的な諸関係や経済全体の動向を視野におさめた中で形成される。無数の条件と錯綜する利害関係から、全体の釣合を考慮に入れて産出されざるをえない。つまり、選択の幅は思われている以上に狭く、急激な変革は望みようがない。後者は、逆に社会全体を考慮に入れることは少なく、単一争点運動の形態をとることが多いと考えられる。この二つは、時によっては衝突せざるをえなくなる。例えば、社会全体から考えてみればゴミ処理場というのは必要不可欠なものであるが、自分たちの住む近くに建設されると環境が悪化するということでその地域の住民によって建設反対運動が形成されるというようなことは、いくらでもありうる。

このように福祉にしる環境にしる、それ自体が是か非かというような政治的対抗は後景に退き、どのような形態の福祉なり環境政策なりを選択すべきかという対抗が「委任-関与」の軸に沿って展開するようになってきているのだと考えられる。では、本当に他には対抗軸が形成されえないのだろうか。

## 5. インターナショナリズムとナショナリズム

ここで考えなければならないのは、委任と関与というのは対立する軸ではあるが、主としてそれは政治目標を実現する手段上の対抗軸であって、政策の内容上の対立はごく一部（例えば、情報公開・市民参加制度）を除いて形成しえない、ということである。前にも述べたように、政治へ関与しようという欲求に基づいて、無党派の人々が地方議会を中心に進出し始めている。彼（女）らは、一般市民も政治の意思決定過程に参加せねばならないという考えの他に、どのような新しい政治理念をもって進出してきているのだろうか。考えてみる

と、それらの議員は、議員個人の個性やパフォーマンス・バザー・コンサートといった人目を引きつける選挙運動によって「新しさ」を演出していることが多いように思われる。そういった表面的な華やかさばかりが目され、真に新しい政治理念・政策内容はいまだ形成途上、というよりそのとぼ口にあるのだと言える。まだ中身で勝負できる段階に達してきていないのである。またこのことに関連して、「台所感覚」「普通の主婦」という形で素人性を強調する者が多いのには困惑させられる。これこそ、「今日の特徴は、凡俗な人間が、おのれが凡俗であることを知りながら、凡俗であることの権利を敢然と主張し、いたるところでそれを貫徹しようとするところにある」<sup>(13)</sup>と述べるオルテガが言ったウルトラ・デモクラシーの究極の形態ではないか。こうしたウルトラ・デモクラシーの跋扈は、政策における対立を作り出すような対抗軸が見えず、「委任-関与」の対抗軸ばかりが姿を現しつつあるという状況から生じたものであろう。市民派と呼ばれる人々が、委任の政治を行ってきた既成政党の政治手法を批判する。ここまでは良い。さらにそこからさらに一歩進むと、関与を強調せんがために、自らの素人性までも売り物にしてしまうという倒錯が生じてしまうのである。

関与の欲求を持つ人々は、現在までのところ、既成政党にない斬新な政治理念を共有し、それでもって他の政治勢力と対抗するという状態にはない。こうした状態が継続するかぎり、既成政党への委任に対抗する関与の論理にしたがって登場してきた様々な集団およびそれを代表する議席は、統一的な政治目標も政策もなく、既成政党の政策に「反対」の声のみをあげるか、非常識な要求を掲げるか、抽象的なお題目を唱え続けるか、というようなことになってしまいかねない。

こうした中で、筆者は、「委任-関与」と並んで、今後の日本政治の中で重要で政治的対抗軸を作り出す可能性のあるものに、「インターナショナルイズム-ナショナルイズム」の対立があると考えている。第1節で述べたことと重なるけれども、今後、世界経済の緊密化はさらに進み、国境を越えての労働力・資本・情報の移動がますます増加する。冷戦構造の終焉と米ソ両超大国の衰退は、国際政治の場において、超大国以外の国々への負担を増大させる方向に働こう。こうして政治・経済両面において国際的な関係から、国内政治へ様々な入力が行われることになる。また、現に行われている。この入力、国内に様々な波紋を巻

き起こしている。農業の市場開放問題や外国人労働者問題はその典型である。また町村敬志は、経済活動のグローバル化が、地域にもたらす影響について論じている<sup>(14)</sup>。その端的な表現が、東京一極集中化と呼ばれる現象である。グローバル化の結果、国際的機能が日本国内にも生じ、それに付随する雇用・産業が東京圏に集中する。また経済のサービス化・ソフト化に従って膨張する管理・情報・金融機能もこの「世界都市（「資本や労働、情報などの国際的移動の結節点として、国家の範域を越える管理能力を獲得した都市」と町村によって定義づけられている）」化しつつある東京に集中してくることになる、と町村は言う。逆に製造業部門の海外への展開の促進は、日本国内に産業の空洞化を生じせしめる。このように、今日、日本国内の地域問題も国際的諸関係からの影響を考慮することなしには論じられなくなってきたのである。

このような状況の顕在化の中で、世界的規模で展開しようとする資本・産業の利害を優先させ、国際政治の中で日本が応分の機能を果たすことを押し進めていこうとする方向を「インターナショナリズム」志向と呼ぶことにする。反対に、地域の経済・産業や固有の文化の自律的な成長を目指す方向を「ナショナリズム」志向と呼ぶことにする（この「ナショナリズム」志向には、地方分権的な志向＝リージョナリズムや素朴な郷土愛＝パトリオティズムまでもを含めて考えることにする）<sup>(15)</sup>。この二つの志向の対立、「インターナショナリズム-ナショナリズム」が、これらの日本政治の対抗軸になっていくのではないか、というのが筆者の考えである。前節で紹介した佐藤・公文・村上も、「委任-関与」という軸とともに、「固有文化志向（日本的な価値への肯定的姿勢）-普遍文化志向（日本的な価値への批判的姿勢）」という軸を設定している。この軸を三氏は、「日本的価値といわれるもののすべてが今後とも保存されるべきだとはおそらくいえないであろう。それらの中からどれを選びどれを棄てるか、また選ばれたものをどのように洗練していくかが今後の重要な課題となるにちがいない」と、ほぼ文化の領域に限定して考えている。筆者の言う「インターナショナリズム-ナショナリズム」は、これと違って前述のごとく政治の上での対抗軸である。

今の日本政治で対応が迫られている問題は、保守-革新といった軸によっては対応が不能なものばかりである。列挙してみれば、安全保障においては、国際社会の中で応分の役割を分担するのか、あるいはあくまでそれを拒否するの

か。農業問題においては、市場を開放するのか食糧自給・農業保護路線を守るのか。国際機能・情報機能の集積を目指す東京一極集中か、それとも地方への機能分散か。外国人労働者を受け入れるのか、門戸をできるかぎり閉ざすのか。そして、貿易摩擦をどう解消するのか等々。こういった問題は、「保守－革新」ではなく「インターナショナリズム－ナショナリズム」の軸で見た方が、ずっと分かりやすい。そしてこれらの問題群は、「政治生活の死」どころか、国民が一つ一つ論議し選択していかねばならない問題なのである。ところが、こういった軸に沿って政治勢力が結集されているわけではないために、革新政党は無策をさらけだすだけだし、大方の問題は自民党内部の抗争の一変異ぐらいにしが見えず、大部分の国民は太平薬を決めこんでしまっている。良くて、ショー化された討論番組のネタになるぐらいのところなのである。

## 6. 四つの領域

ここで、前節まで検討を加えてきた「委任－関与」という軸と「インターナショナリズム－ナショナリズム」という軸を交差させてやることによって得られる視点から、現代日本政治を見てみたい。二つの軸を交差させると、四つの領域がそこに現れる。順に、①委任＝インターナショナリズム、②委任＝ナショナリズム、③関与＝ナショナリズム、④関与＝インターナショナリズム、である。

委任＝インターナショナリズムの領域は、多国籍企業や官僚層によって代表される領域である。この潜在的支持層は、管理・情報・金融といった業務に携わるホワイトカラー層、そして都市に在住するサービス労働者、が考えられる。

委任＝ナショナリズムの領域は、農協や労組（特に製造業部門）によって代表される。農民や産業空洞化あるいは合理化の波をかぶる企業城下町の住民などは、典型的なこの領域の支持層として考えることができる。

関与＝ナショナリズムの領域は、現在のところ地域住民運動によって代表されていると考える。以前に述べたように、都市中間層には委任と関与の両極が併存している。ここの領域も、委任＝インターナショナリズム領域と同様に、主として都市部に住む中間層によって担われている。

関与＝インターナショナリズムの領域は、NGOのような市民運動団体を思い浮かべればいかと思う。しかし、前三領域とは比較にならないほど小さな

勢力しか有していない領域である。

こういった四領域を設定してみると、現在の既成政党がこのように配置にまったく対応できていないことに気づかされる。まず第一に、①委任=インターナショナリズムと③関与=ナショナリズムを構成する新中間層をつかむのに、どの政党も今のところ成功していない（特に後者）。第二に、保守・革新両者にとって伝統的支持基盤であった②委任=ナショナリズムの領域は、国際的経済再編の中で衰弱化する一方である。このモデルから考えてみるならば、既成政党は何らかの改革あるいは路線転換が必要な時期にさしかかっている、という結論に達する。こうしたことから、巷間ささやかれる政界再編論議もあながち絵空事ではなく、現実味を帯びたものに見えてくるのである。

高島通敏は、自民党の推進する選挙制度改革に関して興味深い指摘をしている<sup>(16)</sup>。それは、今回の選挙制度改革の陰に、自民党が農村に基盤を置いた政党から「米市場解放を前提にした都市型保守政党」に脱皮しようとする長期戦略がある、というものである。この指摘は、筆者の図式にぴたりと符合する。つまり、保守政党が、弱体化する一方の②委任=ナショナリズムの領域から、膨れ上がった①委任=インターナショナリズムの領域に、支持基盤をシフトさせようとしているということなのである。これは、筆者の構想した図式に従って政治変動が生じようとする予兆の一つと考えると良いだろう。

このように保守の側に新しい對抗軸に応じた動きがある一方、革新政党の側にも都市中間層に支持を広げようという動きはある。これは、②委任=ナショナリズムから③関与=ナショナリズムへのシフトという形にならざるをえないであろう。よく革新政党に提言される市民派との提携ということがこれに当たる。ところが、この②⇒③の移行は、②⇒①の移行と比べて、相対的に困難が大きいと考えられる。なぜならば、後者は、同じ「委任」の領域でのシフトであるため、政策や利益配分の重点を変更すればいいのに対し、前者は、「委任」の領域から「関与」の領域へのシフトであるため、本来「委任」の論理に基づいて構成されている政党の組織構造や構成原理そのものまでの問い直しを含み込まざるをえないからである（もっとも保守側も、まったく「関与」に対して配慮することがなくていいということにはならない。何らかの対応がなされるであろう）。また、市民派自体も新たな理念をいまだ創り出しえていないので、政治理念の共有ということで、市民派と革新政党が組むという状況にもない。

革新の側にとっては、かなりつらい状態に陥っているのである。

そこで、もし委任＝インターナショナリズム領域に対抗する政治勢力が広範囲に形成されるとしたら、どのような形態を考えることができるであろうか。それは、世界経済へ日本が連結されていく中で疲弊していつてしまったり、あるいは都市住民のためのリゾート開発という形で破壊されていつてしまう、そんな郷土、生まれ育った土地に対する誰にでもある愛着の念が核になる他ないであろう。これが、インターナショナリズムに対するナショナリズムの強固な基盤となるはずである。郷土・自然環境といったものは、単なる地理的景観を上回る意味を持っている。安立清史によれば、環境が悪化していく時、真っ先に深刻な精神的危機を体験するのは高齢者であるという<sup>(17)</sup>。なぜならば、「地域の『環境』全体が、いわば、その人の人生の意味の投射、あるいは人生の意味を支えたり確認したりしてくれるものになっているから」であるからなのだ。つまり、環境は物質的自然であるばかりか、人の過去の記憶が現在化したものなのである。こうしたかけがえのないものが破壊されていくことに対する抵抗が、インターナショナリズムへの対抗の根になるのではなからうか。ただ一つ付言すれば、野田正彰が報告している「メディア・シュター」と命名された子供たち（カメラとフィルムを子供たちに渡し一日の生活を自由に撮影してもらったところ、フィルムのほとんどをテレビの画面の撮影に費やしてしまった子供たちのこと）の存在は<sup>(18)</sup>、郷土や自然環境と断ち切れ擬似環境に生きざるをえない人間の増加を暗示していて、前記の期待や未来に対して暗澹たる不安を投げかける。

以上のように、筆者は、保守－革新という対抗軸は過去のものとなり、それに替わる対抗軸として委任－関与が現れてきだしており、さらに将来的に有力な対抗軸となりうるものにインターナショナリズム－ナショナリズムがある、ということ論じてきた。そして、この二つの対抗軸を交差させたモデルから、現代日本政治に若干の分析を試みた。筆者は、この対抗軸に沿って政界が再編され、きちんと国民の前に論点が提示されて政策論議が起こることが理想であると考えている。そのために、機能不全を起こしかけている中選挙区制を改革する必要性が、確かにあると思う。が、この点に関しては、稿を改める必要がある。

## 付. 反論の反論

私は、本論文のもととなるペーパー（原稿用紙15枚ほどの分量。本稿は後半部分を特に加筆して、全体で3倍弱の分量になった）を、一橋大学大学院のゼミの場で報告した。このペーパーに対して、戸田清氏の批判が、「なお、本稿はある人の言説を念頭においているが、個人攻撃の意図はないし、広く流布している見解でもあろうと思うので名前はあげない」という但し書きつきで『社会運動』誌上に掲載された<sup>(19)</sup>。この但し書きは、ちょっと理解に苦しむ（名前を挙げて批判をすると個人攻撃になるのだろうか？）のだが、この場において、戸田氏の一文に応じたいと思う。

私としては、本論文について、現代日本の政治において、私が現われてきつつあるのではないかと考えた対抗軸（委任-関与、インターナショナリズム-ナショナリズム）が、現実の状況に関して説明能力をもつかどうか。現実にあてはまらない部分は、どのようなところか。さらに、この対抗軸以外にもっと説明能力の高い対抗軸の設定が可能であるとしたならば、それはどのようなものか。以上のような論点について批判なり、意見を聞きたいと思っていた。その点から考えると、戸田氏の文は、必ずしも私の期待した水準のものではない。

戸田氏の論点は、四つある。①エコロジーは、現代政治の重要な争点である。②<強者のインターナショナリズム>に拮抗する<民衆のインターナショナリズム>が存在する。③不幸の原因が偶然的・個別的になってきているという側面よりも、依然として存在する集団間の不平等を重視すべきである。④資本主義-自由共産主義という対抗軸が存在する。このうち、②・③は、私の論点からすれば枝葉末節のことである。もっとも重要なのは、④であるので、④から①②③という順番に、応答していつてみたい。

まず、戸田氏の次のような文章を引用するところから始めよう。「大量浪費構造によって資本主義（資本の論理）の破綻があらわになった今こそマルクス経済学の有効性を再認識すべきである。大量浪費構造を内臓した現代資本主義を変革しない限り、人権侵害と不平等と環境破壊は深化せざるをえない」と、戸田氏は言うのである。しかし、あらためて確認しておく、現代において、大量浪費構造を内臓させ、「人権侵害と不平等と環境破壊」を深化させて破綻したのは、社会主義である。破綻があらわになったのは資本主義ではなく、どちら

かというマルクス主義の方であろう。「今こそマルクス経済学の有効性を再確認すべきである」というような信仰告白に等しい一節を含む文章を書いた戸田氏も、東欧の共産党政権の崩壊は当然のことと受け止めているようだ。この戸田氏のような種類の人を関曠野は次のように描写している。「マルクス主義者の多くは、東欧革命を肯定しながらマルクスの理論や左翼主義を否定しないというツジツマの合わないことやって平然としている。東欧では左翼のやったことは犯罪とみなされているということが彼らにはピンと来ていない。口では人民革命万歳といいながら、彼らは腹の底ではマルクス、レーニン、左翼を呪詛する東欧民衆を愚民とみているのではあるまいか。(中略)東欧革命を肯定しながらマルクスを否定しない左翼の人々は、たとえ本人が自分の善意を確信しているにせよ、明らかに現実に対する外交的な姿勢をとっているのである」<sup>(20)</sup>。これに対して、戸田氏は何と応えるか。ぜひ教えてほしいものである。

さて、東欧の共産党政権が崩壊しようがマルクス主義は健在なりと考える戸田氏は、資本主義に対抗するものとして、「自由共産主義」なる概念を引っ張り出してくる。紙幅の関係か(とはいえ最も重要なことなのだが)、この自由共産主義なるものに関しては全く説明が加えられていない。自由共産主義というものが、いかなるものか。それは現代日本において、どのような社会層に政治的基盤を持っているのか。現代日本政治において、どのような政治的争点を提出してきているのか。このような諸点について、明確な解説が必要である。こういった基本的説明があつてはじめて、自由共産主義が資本主義と対抗していると言えるわけである。説明抜きで資本主義に替わるのは自由共産主義だと言い放つ戸田氏の神経を、私は疑う。基本的な議論があればこそ、私の提示した枠組と戸田氏の枠組と、どちらが有効であるかということについて、討議が可能となるのである。現時点での戸田氏の議論の水準は、私としては対応のしようがない低い段階にとどまっている。

それでも、この項に少しばかり議論を付け加えておくことにする。戸田氏の「自由共産主義」とやらは、前後の文章からみて少なくともマルクス経済学に基いて社会を構想するものだと思う。私は、今の日本で、資本主義経済を否定しマルクスを信奉するような勢力ないし思想と、それに反対する勢力とが、政治の様々な局面で対立していて、現代を分析する際の最も基本的な対抗軸を形づくっている。とはもちろん思わない。それは、本文で縷々述べてある事柄で

あるので、繰り返さない。

第二に、エコロジーの問題。私の主張を繰り返せば、もはや「環境を犠牲にしても経済成長を」というような議論は、少なくとも先進資本主義諸国では賛成を得られなくなってきている、ということが一つ。政府も官僚も企業も、環境ということは無視できなくなってきているのである。そういう意味では、エコロジー運動が一定の成果を収めたがゆえに、もはや現実政治においては、「産業化-エコロジー」というような軸は形成されにくくなってしまったのである（例えば、旧西ドイツの「緑の人々」の成功に刺激されて、他の既成政党も環境政策を取り入れるようになった。そのために、かえって「緑の人々」の独自性が薄れ、勢力が後退してしまったことを想起せよ）。逆に、エコロジーというイデオロギーが普及しすぎてかつてのような衝撃的な力を失ってしまうと、あまりに実現可能性のうすいユートピア的構想にも人々は惹かれなくなるだろう。このようなことから環境問題は、国際関係や経済状況などの様々な要素を総合的に勘案してテクノクラティックに制御されていく方向に向かうであろう。それに対して、もう一つ、とにかく自分の居住地域の環境を守ろうとする市民の環境運動（その多くは単一争点型になると思われる）も存在しつづけよう。つまり、環境問題をみるときも、テクノクラティックな制御（「委任」の論理）か、それとも市民の運動（「関与」の論理）か、で捉えるといいのではないか、というのが私の議論である。さて、戸田氏の議論に戻ると、基本的な主張はエコロジーは重要な争点だ、ということである。もちろん環境問題は重要な政治的主題であり続けるだろう。だからこそ、政府・官僚・企業・市民というふうに様々なところで環境問題への取り組みが始まっているわけである。私の言いたいことは、そのために、かつての公害全盛の高度成長期のように「＜経済成長＞か、＜環境保護＞か」というような政治的対抗軸が生じえなくなってしまったところにある。ところが戸田氏の場合は、私の基本的問題設定は頭から無視した上、政府や企業の環境対策はまやかしであると、古典的左翼イデオロギーで決めつけ、「環境保全型社会」を構想することが重要であるとお題目を唱えているだけなのである（「お題目」と言うのは、いったい環境保全型社会とは何か、その環境保全型社会志向は現代日本のどこに現実的政治基盤をもつのか、といった点について、またもや何も記していないからである）。

第三に、インナーナショナリズムの問題。戸田氏は、政権政党や財界のイン

ターナショナリズムに対して、〈民衆のインターナショナリズム〉が存在する、と主張する。私は、民衆のインターナショナリズムなどとは形容しないが、市民の中にNGOに参加する人々に代表されるような一群が存在することは、戸田氏の言うように認める。私の理論枠組で言えば、〈関与=インターナショナリズム〉という部分に入る人々である。しかし私には、戸田氏のように〈強者のインターナショナリズム〉と〈民衆のインターナショナリズム〉が「拮抗」しているなどとは、到底思えないだけの話である。例えば戸田氏は、湾岸戦争でも「支配層のインターナショナリズムと、戦争に反対しブッシュの犯罪をも追求しようとする民衆のインターナショナリズムが対峙したことは周知の事実であろう」と言う。だが私には、とても「対峙した」などとは思えない。なすすべもなくブッシュの侵攻を許したと表現すべきであろう。

そして、戸田氏の〈民衆のインターナショナリズム〉という言葉だが、〈民衆のインターナショナリズム〉と言った時の「民衆」とは、いったいどんな人々を想定しているのだろうか。私には、戸田氏が例に挙げているような国際市民シンポジウムに参加するような農民は、「民衆」というよりもむしろごく特殊な人のように感じるのだが。また湾岸戦争時に、支配層に対峙した民衆のインターナショナリズムという件で、戸田氏はわざわざ注をつけて「アメリカのクラーク元司法長官らが、イラク挑発など19項目の湾岸戦争における米国の『罪』を追求する国際法廷を提唱していることが注目される」としている。戸田氏にあっては、元司法長官などという人も、「民衆」なのであろうか。私自身は、湾岸戦争の時、TV中継されるスペクタクルシーンと評論家が蘊蓄を傾ける軍事解説を、自宅でくつろぎながら眺めていた大方の日本人が民衆（私は「大衆」という言葉の方を愛用するが）だと考えるのだが。

第四に、不幸の原因について。これは、私の言っていることではなく、山崎正和の議論である。山崎は、不幸の原因が、かつては普遍的・集合的であったのが、ここ20年で偶然的・個別的なものが多くなったと言う。その結果、人々を襲う不幸は、個人には不条理な感覚を抱かせ、孤独な状況にさらすとする。この変化が、個人を個別化する一つの理由となっているというのである。山崎が挙げている具体例を紹介すれば、例えば疾病と死亡原因の変化。結核から癌へという変化である。癌は細菌性・流行性の疾病ではなく、その予防の科学的努力は、しばしば裏切られて、患者に一層の不条理感を与える。そして癌は、

結核のように緩慢に進行する病気ではなく多くの場合急激に進行する。そのため、結核患者同士にみられたような「同病相憐れむ」というような暇さえ与えず、ましてや患者同盟などの組織などは思いもよらない。第二に、交通事故に代表されるような個人をいつ襲うかもしれない偶発的事故や災禍の増大。これは、まさに不条理の極みである。第三に、労働問題の質の変化。かつては国家的大量失業が問題であったが(普遍的)、今は完全に職を失うというよりも「望ましい職場から不本意な職場に迫られる場合が多く」、その不幸はより個別的である。第四に、家庭問題の質の変化。かつては構造的な家庭問題=嫁と姑の軋轢があった(普遍的)。が、それは、核家族化の進行によって減少し、現在発生している家庭問題は構造的共通性に乏しい。例えば、家庭内暴力などは、親にとっては、まさに突発的で不条理なものと感じられる。

さて、戸田氏は、このような様々な事柄を挙げて不幸の個別化を説く山崎に対し、疾病のこののみを取り上げ、発癌リスクには集団間の不平等があるということを経々と説明するだけである。発癌リスクに集団間の不平等があることなど、当り前のことだろう。さて、問題はそこから先である。発癌リスクの集団間の不平等の存在が社会の集団化につながっているのか、それとも山崎が洞察したような癌という病気の特徴から個別化の方向に作用しているのか、ということが論点に当然ならなければならないわけである。戸田氏は、こうした点を全く論じていず、ましてや不幸の個別化の他の原因には全く触れず、その議論は的外れなものに終始している。基本的な疑問を言わせてもらえば、戸田氏は、現代日本社会で人々は個別化に向かっているのではなく、集団化に向かっていると考えるのか。もしそうであるならば、山崎の提示した論点一つ一つに反論を加えるべきであろう。

もう一つこの項で、戸田氏の議論に疑問を感じるところがある。それは、「ドイツのウーリッヒ・ベックも、『リスクの個人化』を強調すると同時に、『リスクの階級性格』の重要性を指摘している」と、ベックを引きあいに出して自分の議論を補強している箇所である。ベックを読んだことのある人ならわかるように、これは明らかにベックの議論の誤用である。ベックの言う「危険社会」とは、「貧困は階級的であり、スモッグは民主的である」との一文に象徴されるように、危険というものの前に従来の階級の図式が破壊されてしまった社会を指しているのである。たしかに『危険社会』の第一部第一章には「階級に特有

の危険」という節がある。そこでは、「さまざまな危険が、各階層や各階級に特有なものとして分配されるのを否定するのではない」とか「危険は階級社会を解体させずに強化させているのである」といった文章がみられる。しかし、前半のこれらの文章は、「危険の分配の論理の核心を突いていない」と後の方でベックによって否定されるのである。そして、危険性が拡大すれば、「自然、健康、食生活などが脅かされることで、社会的な格差や区別は相対的なものになる」との主張が登場してくるのである。これがベックの議論の核心なのである<sup>(21)</sup>。言うまでもなく戸田氏の議論とは正反対のことを主張しているのである。戸田氏は、ベック自身が「核心を突いていない」と否定した部分を、ベックは「重要性を指摘している」と引用しているわけで、全く話にならない議論の展開と言わざるをえない。

第五に、戸田氏は、対抗軸は変わったのではなくふえたのだ、と最後に述べているが、これに関して。対抗軸が増えたということの意味が、価値観の多様化や利害関係の複雑化というような状況を言っているのだとしたら、それはそれでうなずける。だからこそ、そういった状況の中で、現代日本の政治を基本的に分かつ対抗軸がもしあるとするならばそれは何か、という問題設定を私はしたわけである。戸田氏のように、複雑化する現状を「ふえたのだ」などと言って、そのまま追認してすましていくわけにはいかないのである。

最後に、戸田氏の議論の進め方に一言。戸田氏の議論の特徴は、こういうこともある、ああいった例もあるというふうに、恣意的に選択された事例をならべて、そこから一足飛びに、だから「環境保全型社会」の構想が重要だ、「民衆のインターナショナリズム」が存在する、「自由共産主義」が資本主義に取って代わる、というようなドグマティックな結論を導き出す点にある。前に述べた事とも重なるが、そこには、民衆のインターナショナリズムは現代日本社会の中でどういう位置にあるのかとか、リスクの集団間の不平等がどういう道筋で社会の集団化を引き起こすのか、というような社会の構造的把握・因果連関の分析がない。

さらに戸田氏は、自分の主張に都合の悪い事例に対しては、「表向きは」「表面的な建前」という言辞で切り捨てて、その意味を考えようとしなない。また、自分の主張と異なる議論には、「そのような側面があることは否定できないが」「偶然の面がないといっているのではない」というような曖昧な言葉を発する

ばかりで、正面からの批判を行なおうとしない。非常に物足りない思いがするのである。

以上が私の戸田氏への反論である。また、建設的な批判をいただけることを期待して、本稿を終えることにする。

- (1) 関曠野「民族の形成へ向かうために」『世界』544号, 1990年。
- (2) 新藤宗幸「統治能力の喪失と野党の空洞化」『世界』503号, 1987年。
- (3) 神島二郎『日常性の政治学』筑摩書房, 1982年, p. 204。
- (4) 山口二郎「日本政治の現状と展望」『月刊社会党』No. 429, 1991年。
- (5) 佐々木毅『いま政治になにが可能か』中公新書, 1987年。
- (6) 山崎正和『柔らかな個人主義の誕生』中央公論社, 1984年。
- (7) 天野義智『自閉主義のために』新曜社, 1990年。
- (8) アルバート＝O＝ハーシュマン『失望と参画の現象学』法政大学出版局, 1988年。
- (9) 1991年9月に、一橋大学の大学院生を中心に東久留米市で調査を行った。なお、この調査報告は、現在、編集中である。
- (10) 佐藤誠三郎・公文俊平・村上泰亮「脱『保革』時代の到来」『中央公論』1977年2月号。
- (11) ロラン＝サミュエル「政治的エコロジー」, フランソワ＝エワルド編『バイオ——思想・歴史・権力』新評論, 1986年, 所収, 参照。
- (12) 例外的に、国際政治の場では、エコロジーが政治的対抗軸を形成するようなイデオロギーとして機能している。すなわち、環境保護・経済成長抑制を主張する先進資本主義諸国-工業化促進・経済成長を希求する発展途上諸国, という政治対立である。
- (13) オルテガ＝イニガセット『大衆の反逆』角川文庫, 1976年, p. 14。
- (14) 町村敬志「日本企業の多国籍化とそのインパクト」『社会学ジャーナル』14号, 1989年。
- (15) もちろん、ナショナリズムとリージョナリズム, パトリオティズムが、完全に重なるわけではない。しかし、インターナショナリズムへと対抗という観点から、そして、ナショナリズムは郷土愛の中から育てられねばならないということから、ナショナリズムの中身に、それらを敢えて加えた。
- (16) 高島通敏「政界再編論の陰にコメ」『朝日新聞』1991年10月17日付夕刊。
- (17) 安立清史「地域環境と高齢者」『日本社会事業大学研究紀要』, 1991年。また、真木悠介『時間の比較社会学』岩波書店, 1981年, p. 14~26, 参照。なお、このトピックに関しては、安立清史氏からのレクチャーに負うところが大きい。感謝したい。

- (18) 野田正彰『漂白される子供たち』情報センター出版局，1988年。
- (19) 戸田清「『対抗軸』について」『社会運動』137，1991年。
- (20) 関曠野「左翼の滅び方について」『思想の科学』No. 134，1990年。
- (21) ウーリッヒ＝ベック『危険社会』二期出版，1988年，p. 68～70 参照。